

第2回岡崎市商工振興計画推進委員会 会議録

日 時

令和2年8月18日（火）14:00～15:30

場 所

岡崎市役所福祉会館大ホール

出席委員及び欠席委員

（出席委員）

愛知産業大学 教授	丸山 宏	会長
よつば労務管理事務所 所長	永谷 律子	委員
岡崎商工会議所 副会頭	岩月 幹雄	委員
岡崎市六ツ美商工会 会長	宮本 一彦	委員
岡崎市ぬかた商工会 会長	浅岡 謙治	委員
株式会社まちづくり岡崎 代表取締役	松井 洋一郎	委員
愛知県労働者福祉協議会 岡崎額田支部 事務局長	平野 敏雄	委員
日本政策金融公庫 岡崎支店長	硯見 仁	委員
公募委員	近藤 忠彦	委員
公募委員	丸山 泰裕	委員

（欠席委員）

なし

（事務局）

岡崎市経済振興部長 植山 論
商工労政課長 加藤 健一郎
商工労政課副課長 勝上 典
商工労政課労政金融係長 宮崎 千尋
商工労政課ものづくり支援係長 滝川 正善
商工労政課にぎわい創生係長 山之内 学
商工労政課主事 中川 光
商工労政課事務員 山科 秀一郎

（傍聴者）

なし

次第

1 岡崎市産業労働計画「基本戦略・基本施策」（案）について

2 その他

《会議要旨》

《議題》

事務局より、岡崎市産業労働計画「基本戦略・基本施策」(案)について説明。

【各委員の主な意見】

- 中小企業にとって、基本戦略1が非常に重要になる。小規模事業者は、コロナ禍で厳しい状況にあり、事業者数も減少している。小規模事業者の衰退に歯止めをかけ、持続的に発展させるため、事業承継やITによる生産性の向上等を図っていく必要がある。
- 事業者アンケートの結果で、ものづくり企業の40%近くがIoTやAIなど最新技術の導入をしなくても良いと考えているが、IoTやAIなどを活用していかないと、今後、事業が成り立たなくなるのではないかと。
- 様々な業種がもつ固有技術を融合させ、新しい生活スタイルに応じた商品を提供し、販路拡大を図るための支援をしていく必要がある。
- 市内の成長企業の多くは、現在の工場の近くに新たな事業用地を希望しているが、市内に適地がなく、市外に転出する事例がみられる。事業用地開発による新たな企業誘致もあるが、既存の企業に対しても、事業用地を提供していくことが求められる。
- 額田地域では、高齢化や後継者不足が進み、厳しい環境にある事業者が多い。
- 3年目となる、かき氷街道は夏季限定であるが、非常に盛況で、それをきっかけに名古屋から額田へ移住した方もいる。
- 中心市街地では、岡崎市の創業支援事業計画により、飲食・サービス業を中心に創業希望者が増えており、公共投資が創業促進に寄与している。
- 中心市街地は古い店舗が多く、コロナの影響で来客数、売上ともに減少しているため、小売業、飲食・サービス業の廃業が急増することが懸念される。コロナの影響を見ながら計画策定していくことが求められる。
- 中心市街地で取り組んでいる「まちゼミの会」では、中小零細事業者を対象としたオンラインによる販路開拓支援を行い、オンライン販売などの取組が拡がり始めている。
- 資料2の分野別指針では、指針と具体的施策との関係性が弱いところがみられるので、整理が求められる。
- 資料3は、企業が取り組むべきことと、公的機関が取り組むべきことが混在しているように感じられるため、整理が求められる。
- 岡崎市総合政策指針が上位にあり、「仕事のしやすい 働き甲斐のある 共創イノベーション都市 岡崎」を実現するため、基本戦略などがどのように位置づけられているかが、もう少し明確になるとよい。
- 基本戦略は全て同じウエイトのようにみえるため、重点施策を明確にした上で、最終的に、どのような社会や岡崎市の実現を目指すかが作っていくことがわかると良い。基本施策では、目標値の根拠と、その達成により得られる成果が明確になると、ウエイトの付け方が変わってくるのではないかと。

- IT化への取組は、資金力のある大企業とそうでない中小企業では方向性が異なるので、それぞれに適した取組がわかると良い。
- 企業誘致は、土地があり、アクセスが良ければ大企業が立地する時代ではない。企業にとって魅力ある条件や環境の整備が求められる。
- 額田町のかき氷街道のように、地域資源を周知することでネットワークが広がるような取組ができると良い。
- 康生地区では、昨今の創業支援などの活動により、少しずつ賑わいが戻ってきているが、これまでの施策の延長線上にあるものが多く、もっとメリハリをつけることで、抜本的な解決を図れると良い。
- コロナ禍の中でも、岡崎市では創業意欲がかなりみられる。一方、廃業やその予備軍が増加している。例えば、起業意欲のある方と廃業を考えている事業者をマッチングすることで、事業承継を図るとともに、起業のハードルを下げることはできるのではないか。
- 市外出身者が市内企業に就職しても、西尾市や安城市など市外で生活するケースが見られる。市内企業に就職したのならば、市内で暮らすよう、様々な地域資源を活用して魅力を高めていくことが求められる。
- 基本戦略5のリカレント教育に関して、コロナが収束しても人口減少と高齢化は続くので、主な働き手に占める40代以上の割合は高くなる。若年世代はITに対する理解が早いですが、40代以上は苦手な方が多く、テレワークの実施にあたって世代間格差が生じている。人生100年時代といわれる中、中高年のセカンドキャリア、ライフシフトの支援が求められる。
- 多様な働き方が進むことで、今後、岡崎市へUターンされる方が多くなると考えられる。若者に地域に残ってもらうとともに、Uターンを促すなど、戦略的な取組があるとよい。

以上